

安全保障問題に関する意識調査

調査結果

1997年4月21日

. 調査概要

1. **調査対象:** 経済同友会全会員 (約 1600 名)

2. **調査方法:**

- 郵便による質問票の送付、郵便による回答用紙の回収
- 無記名式

3. **調査実施時期:** 1997 年 1 月 10 日発送, 1 月 24 日回収締め切り

4. **調査目的:**

- 1996 年 4 月に発表した当調査会報告書に対する会員の反応を調査する
- 一般紙実施の世論調査と同一の質問により、一般人と経済同友会会員との安全保障に対する意識の差をさぐる

5. **質問票の構成:**

- 「安全保障問題調査会報告書」に関する質問 (12 問)
- 一般紙世論調査 (1996 年 4 月実施) と同一の質問 (3 問)

6. **回収率:**

アンケート発送総数 1,597

有効回答サンプル数 421

回収率 26.4%

. 調査結果

1. 「安全保障問題調査会報告書」の認知度

質問:

経済同友会 安全保障問題調査会が、昨年4月に「安全保障問題調査会報告書」を
発表したことをご存知でしたか？

集計結果:

1. 知っていた 72.6% SQへ
2. 知らなかった 27.4%

1.-SQ)「安全保障問題調査会報告書」の閲読率

質問:

報告書をどの程度お読みになりましたか？

集計結果:

1. 添付資料も含めほとんど読んだ 11.6%
2. 添付資料を含めざっと目をとおした 34.7%
3. 本文だけ読んだ 17.8%
4. 本文にだけざっと目をとおした 27.1%
5. ほとんど読んでいない 8.9%

2. 経済団体として取り纏めた報告書に対する評価

質問:

専門家ではない我々企業経営者が国家の安全保障の課題について報告書を纏め、
問題提起したことについてどうお考えですか？

集計結果:

1. 専門家ではなくても問題提起することは必要だと思う 98.3%
2. 経済団体が安全保障問題で問題提起する必要はない 0.7%
3. わからない 0.5%
4. その他(自由記述) 0.5%

フリーコメント分析:

当質問に対しては 13 件のフリーコメントが寄せられた。
ほとんどが経済人としての問題提起の必要性を説明するものである。

代表的なコメントは下記のとおり

- ・国の安全保障は専門家に任せればよいというものではない。国民として関心を持ち問題提起するのは当然のことである。
- ・国民のコンセンサスを得る上でも問題提起は重要である。
- ・資源エネルギー、環境問題などがからんでくるので危機管理体制の一環として提起すべきである。

3. 憲法のあり方をめぐる国民的議論について

質問:

報告書の中で、「国家レベルの安全保障については、一刻も早く憲法のあり方を巡って国民的な議論が巻き起こることを期待したい」としていますが、これについてどうお考えですか？

集計結果:

1. そのとおりだと思う 72.4%
2. そう思うが、今は時期尚早である 21.9%
3. そうは思わない 2.9%
4. わからない 1.4%

5. その他(自由記述) 1.4%

フリーコメント分析:

当質問に対しては 38 件のフリーコメントが寄せられた。

「問題を先送りすべきではない、議論の素地を粘り強く進めるべき」「近隣諸国の反応、タイミング、日本の国内事情を考慮すると時期尚早」とするコメントがそれぞれ約 3 割、「現行憲法の平和主義の理想を守るべき」とするものが 1 割強、その他は「国民的議論は期待できない、まずは政官財の指導者層からの議論を」とするもの、「安全保障と直接絡めた憲法改正議論には反対」とするコメント等に分けられる。

代表的なコメントは下記のとおり

- ・日本人は今全体が平和ボケしている。大いに反省して国民的議論をすべき。
- ・議論の巻き起こりを期待したいが、同時に長い時間を要すると想定される議論の間、現実の対応における空白を避けることも必要。
- ・中国や韓国等の議論を見ると、未だに日本は加害者であり、自国は被害者であるという意識が強烈であるように思う。従って現状では時期尚早ではないか。
- ・政界の再編が流動化していること、政策自体が対症療法的なもの域を出ていない現状においては、国民に国家の基本理念、政策を問うても混乱を呼ぶ恐れがある。政治の信頼を取り戻し、国家経営の長期指針を示した上で議論を起こすべきだ。
- ・現行憲法の平和主義の理想は人類社会の究極の理想である。これを守ってゆくことが大切である。

4. 米国との関係の維持・発展について

質問:

報告書の中で、国家レベルの安全保障問題を議論する際には、「我が国が理念(日本国憲法の理念である、自由・民主・人権・平和)を守り、この理念を共有する諸外国とりわけ米国との関係を維持・発展していくという観点が重要」と指摘していますが、これについてどうお考えですか？

集計結果：

1. そのとおりだと思う 90.2%
2. そうは思わない 5.7%
3. わからない 1.0%
4. その他(自由記述) 3.1%

フリーコメント分析：

当質問に対しては 42 件のフリーコメントが寄せられた。

米国との関係の維持・発展は重要としながらも、過度なアメリカ依存に対する警鐘を鳴らすコメントが3割強、「アメリカだけではなくアジアあるいはヨーロッパとの関係を配慮、深化させることも重要」とするものが約3割、「総合的に見て基軸となる安定国家は米国以外にない」とするコメントが2割弱である。

代表的なコメントは下記のとおり

- ・米国との関係は緊密に保ってゆく必要があるが、米国の武力主義的側面には若干の間隔を置くべきである。
- ・日本の外交には独立国家としての態度が欠けている。すべて米国に追従している点が懸念される。
- ・米国との関係を基軸としつつ、アジア・ヨーロッパ諸国との外交関係も深め、多角的な国際関係の中で安全保障を追求すべきではないか。
- ・米国との関係が重要であることは勿論であるが、現下の情勢ではことさら米国との関係を強調するのではなく、むしろアジア諸国との関係のバランスを配慮したスタンスが肝要である。
- ・自主独立を守り、長い歴史の中で培われた日本の文化、伝統を守るために安全保障問題を考えるのであって、理念を守るためにではない。米国との関係を維持・発展させていくことは重要であると思うが、それはそのことが日本の安全保障にとり最も有効である(少なくとも現段階では)と思われるからである。

5. 日米安保体制の意義について

質問：

報告書の中で、「日米安保体制は、一つは日本国土の防衛のためであり、二つは日本が余りにも支配的な存在となることに対する歯止めとして、東アジア諸国の不安を払拭するためのものであり、三つはアジア太平洋地域、ひいては世界の平和と繁栄のためのものである」と意義付けていますが、それぞれについてどうお考えですか？

集計結果：

	1.	2.	3.	4.
	そのとおりだと思う	そうは思わない	わからない	その他 (自由記述)
・日本国土の防衛のため	95.4%	2.7%	1.2%	0.7%
・東アジアの不安を 払拭するため	67.5%	15.6%	14.1%	2.7%
・アジア太平洋地域・世界 の平和と繁栄のため	81.9%	7.6%	9.3%	1.2%

フリーコメント分析：

当質問に対しては 81 件のフリーコメントが寄せられた。

フリーコメントを寄せた方のうちの 45%が「東アジアの不安を払拭するため」についてはそうは思わないと回答している。

内容は、「東アジアの不安の払拭は結果であって目的ではない、東アジアの不安には日本はなり得ない」とするコメントが3割弱、「アジア諸国を中心に諸外国と対話をして理解を求める必要がある」、「日米安保は米国の軍事戦略の一つ、日米の利害の一致」、「日本の防衛を第一義に考えるべき」とするものがそれぞれ約1割、「中国・朝鮮半島の動きを考慮するべき」とするものが1割、「米国からの軍事的独立をはかり自主性をもつべき」とするものが1割弱であった。

代表的なコメントは下記のとおり

- ・「東アジアの不安を払拭するため」は付随的效果、副次的効果であり、日米安保の目的ではない。
- ・日本が東アジアでそれほど支配的な存在ではない。そう思い込むのが間違い。
- ・東アジアの不安があるとすれば、過去の第二次世界大戦の我が国の軍事行動の誤解に基づくものであり、その誤解を改めるよう安保体制とは別に年月をかけて努力するべき。
- ・アメリカの世界覇権の一翼としてのものであり、安保体制の性格はその時代時代の米国の考え方で変わる。
- ・できるだけ早く自分の国は自分だけの力で守れる力をつけねばならない。自分の力をつける事が戦争の抑止力になる。
- ・アメリカから軍事的に完全に独立し、憲法解釈を整理して自衛権の行使とその範囲を明らかにした上で、平和国家の追求を表明すれば、誤解を消し、理解が深まると思う。
- ・中国、韓国などの不安は事実だが、ASEAN諸国の中には中国の脅威に対して、日本の防衛力による抑止効果に期待する声もあるのではないか。

6. 集団的自衛権の見直しについて

質問:

報告書の中で、国際法上いかなる国も保有しているとされる集団的自衛権の行使に関し、“集団的自衛権の行使は憲法上許されない”との政府見解に対して、「見直しを行うべき時が来ているのではないかと考える」と指摘していますが、これについてどうお考えですか？

集計結果:

1. 見直す時期である 64.8% SQへ
2. 見直す必要はあると思うが、今は時期尚早である 26.7%

3. 見直す必要はない 5.0%

4. わからない 2.1%

5. その他(自由記述) 1.4%

フリーコメント分析:

当質問に対しては 23 件のフリーコメントが寄せられた。

「同時に憲法改正、あるいはその議論をするべき」とするコメントが3割弱、「見直しについては十分な考慮、国民の理解が必要」とするものが2割強、「国民的議論が起っていないこと、東アジア情勢を考えると時期尚早」、「積極的に見直し」とするものがそれぞれ約1割であった。

代表的なコメントは下記のとおり

・憲法と安保には重大な矛盾がある。どちらかを修正せねば国が嘘をつき続けていることになる。当然のことながら憲法を修正すべき。

・見直しの議論はしてもよいが、十分な歯止め等が必要であり、内容は慎重であるべき。

・見直す必要があると思うが、国民の必要性への理解が不十分であるので、その理解を深めることから着手するべきだと思う。

・現在の政府見解を見直すには未だ国民の考えが熟していない。国民の考えが見えてからでないと見直すべきではない。

・集団的自衛権が日本において必要だとすれば、それはアジア各国が日本に対して日本も含めて集団での関係を求める時である。

6.-SQ)集団的自衛権の見直し(その範囲について)

質問:

報告書の中で、「少なくとも後方支援問題について、政治指導者がその実行の当否について選択を行い得るようにすべきではなかろうか」と指摘していますが、これについてどうお考えですか？

集計結果:

1. 範囲にはこだわらない 52.4%
2. 後方支援までにとどめた方がいい 41.7%
3. わからない 3.3%
4. その他(自由記述) 2.6%

フリーコメント分析:

当質問に対しては 28 件のフリーコメントが寄せられた。

手続を想定すべき、具体的内容の検討をオープンにすべき」とするコメントが3割弱、「今の政治指導者にまかせるのは不安」とするものが1割強、「国民的議論が広く行われてからにするべき」、「当面は後方支援にとどめるべき」とするものがそれぞれ約1割であった。

代表的なコメントは下記のとおり

- ・事前にその範囲に応じて要件、手続を明確にしておくべきである。
- ・範囲(後方支援を含めて)を具体的にあらかじめ定めて国民に開示することは必要。
- ・政治指導者の資質、信念、リーダーシップが極めて重要であるが、現在リーダーと目される人たちの判断力については大いに危惧を感じる。
- ・安全保障についての憲法のあり方について国民的議論が広く行なわれて国民の考え方が見えてから考えるべきだ。

・憲法の拡大解釈により、なし崩し的に範囲を広げていくのは好ましくない。広く国民の議論を求める時期に来ているのではないか。

・後方支援は武力の行使がないと思うのは誤り。武力抗争を未然に防止するのに役立つような国際的地位と信用を得るような努力をすべき。

7. 武器輸出三原則の見直しについて

質問：

報告書では、「武器輸出三原則については、我が国の同盟国・友好国で、その武器の使用について我々が信頼するに足ると認める国に対しては、弾力的に適用していくことを配慮すべきである」としていますが、これについてどうお考えですか？

集計結果：

1. そのとおりだと思う 45.6%
2. 武器輸出三原則を堅持した方がいい 47.5%
3. わからない 4.8%
4. その他(自由記述) 2.1%

フリーコメント分析：

当質問に対しては 31 件のフリーコメントが寄せられた。

「三原則はあくまで堅持すべき」とするコメントが2割強、「武器か武器でないかの区別がつかなくなっている」、「信頼するに足ると認める国の定義が曖昧」、「武器輸出を利益のために行なうべきではない」とするものがそれぞれ1割強であった。

代表的なコメントは下記のとおり

・核保有をしていないこと、武器輸出三原則の二つは今後も堅持すべき日本の独自性であり、かつ外交の基幹。

・特に情報機器など、広義には武器になる可能性があり、今後武器の定義が難しくなってくるのではないか。

・「信頼するに足る」との判断を誰がどうするかで不毛な議論に陥る。むしろ三原則の精神を堅持すべき。

・その時の情勢によりどうするのが国益にかなうかを判断していくべきである。但し金もうけのため更に相手かまわず「死の商人」となることは厳にいましむべきだが、国内軍需産業を維持しうる程度の輸出は必要。

・当面は現在の運用で良いと思われるが、将来的には地域レベルの安全保障の中で武器の輸出入について考えるべき。

8. 防衛産業の将来に対するビジョンと方針について

質問：

報告書では、「防衛力・防衛産業のあり方について、防衛産業が自らの経営努力により技術力・生産力を維持しつつ、リストラクチャリングすることができるように、政府は、我が国の防衛力の装備が過度に外国に依存することがないよう配慮すると同時に、防衛産業の将来の見通しについて、明確なビジョンと方針を示す必要がある」としていますが、これについてどうお考えですか？

集計結果：

1. そのとおりだと思う 86.4%
2. そうは思わない 6.4%
3. わからない 5.7%
4. その他(自由記述) 1.4%

フリーコメント分析：

当質問に対しては 35 件のフリーコメントが寄せられた。

「外国(特に米国)依存なくして成立しない、独自技術開発力の必要性は大きくない」とするコメントが1割強、「防衛産業は必要範囲にとどめる、拡大路線は良くない」、「公共事業と考える、国営化、独自の軍隊をもつべき」とするものがそれぞれ約1割、その他、「ビジョン、保護・育成と防衛力の外国への依存とは別の問題」、「技術力も競争によってこそ向上する、よって保護・育成は反対」、「国民に負担をかけてはいけない」、「研究開発等については産学の積極的な施策が必要」などが複数コメントとしてあがっている。

代表的なコメントは下記のとおり

- ・日米安保抜きでは日本の防衛は不可能で、独自技術開発力の必要性は大きくない。
- ・日本の防衛産業は徹底的に遅れている。外国依存なくして成立しない。
- ・防衛産業は陸海空自衛隊、海上保安庁、警察力の必要とする範囲にとどめるべき。
- ・民間で技術力、生産力を維持する事は大変である。国が国費を投じてやるべきこと。公共事業として考えればよい。国会という歯止めもあり過度にふくらむことはない。
- ・「過度に外国に依存しないように」という事は賛成。但し、そのために防衛産業を保護育成するような考えには賛成できない。あくまで市場競争により防衛産業を育てることを考えるべきである。
- ・防衛産業といって特別の保護をすることは必要ないが、研究開発等については産学全般を通じて積極的施策をとる必要がある。
- ・絶対にその必要はない。防衛産業の存続のために戦争が起こっているという逆の図式をしっかりと認識すべきである。
- ・集团的自衛権等での同盟国とのコーポレーションが前提。コーポレーションを踏まえ、独自技術か国外技術依存かのビジョンが必要。

9. 集団安全保障の枠組みの構築について

質問:

報告書では、「地域レベルの安全保障について、今後の地域レベルの安全保障の仕組みを考えていくことは重要としつつも、短中期的にアジア太平洋地域、あるいは東アジア地域において集団安全保障の枠組みを構築することは極めて難しい」としており、したがって当面は日米安全保障体制を中心に日本の安全保障を考えていくべきだということになりますが、これについてどうお考えですか？

集計結果:

1. そのとおりだと思う 83.2%
2. 日米安全保障体制から地域レベルの集団安全保障体制に
早急に移行した方がいい 10.8%
3. わからない 3.6%
4. その他(自由記述) 2.4%

フリーコメント分析:

当質問に対しては 31 件のフリーコメントが寄せられた。

「難しいが地域レベルの集団安全保障体制を常に視野に入れるべき」とするコメントが3割弱、「早く手がけるべき、積極的に取り組むべき」とするものが2割弱、「日本がアジアの中でイニシアティブをとって取り組むべき」とするものが1割、その他は、「中国の対外政策によって変化する」、「地域レベルの安全保障はまだ先の話」等のコメントがあった。

代表的なコメントは下記のとおり

・現実には、日米安全保障体制中心の路線がしばらく続くが、援助や交流を深める中で、多角的な安全保障の関係構築を視野にいれるべき。

・集団安全保障の「枠組み」を構築することは難しいとしても、「日米安保」を狭く考え、他の安全保障の枠組みを排除してはならず、むしろ地域集団安全保障への視野を広く持って積極的に取り組むべきである。

・地域レベルの集団安保体制に日本がイニシアティブをとるべきではないか。特に中国、韓国と日本を軸にしてアジア各国との安全保障体制を作り上げる事を急ぐべきである。米中間で同盟がまとまれば、その時は日本がアメリカから見捨てられる時かもしれない。それからではアジアが日本を相手にしないであろう。

・全て中国の存在と対外政策によって変わってくると思われる。中国が経済大国となった暁には安全保障の考え方も変わってくると思われる。

・日米安保体制の大枠は維持しつつも、東アジア地域という特定地域には、日本の地域特性を考慮した枠組みが出来るよう、日米双方の協力体制の確立が日米安保の更なる永続に必要となってきたのではないかと考えているのではないかと。

・集団安全保障の対象国と非対象国との間に軋轢が生じること、またアジア太平洋地域諸国の社会・経済の発展の過程は不均等なレベルにあり、とりまとめには強力なリーダーシップが必要。

10. 国連に対するアプローチについて

質問:

報告書では、国連について「常任理事国が係わる紛争に対しては、当該常任理事国が拒否権を発動するであろうから、国連としての強制措置がとれないなどの限界を認めた上でなおかつ利用するに足る存在である」としてありますが、日本の国連に対するアプローチについてどうお考えですか？

集計結果:

1. 日本の国連活動については、国連の限界を認めた上で

現実主義で臨んだ方がいい 80.1%

2. 日本の国連活動については、国連中心主義で臨んだ方がいい 17.9%

3. わからない 1.9%

4. その他(自由記述)

フリーコメント分析:

当質問に対しては 13 件のフリーコメントが寄せられた。

「国連を絶対視せず、フレキシブルに考えるべき」とするコメントが2割強、「国連中心主義でいくべき」、「常任理事国入りには反対」、「国連はエゴがぶつかり合うところであり、国連中心では紛争解決は難しい」とするものがそれぞれ2割弱、その他は、「早く常任理事国入りをはたすべき」、「国連に対し日本はもっと自主性を持つべき」等のコメントがあった。

代表的なコメントは下記のとおり

・国連の限界は時代とともに大きくなっており、国連だけで解決不可能な事件が大きくなっている。事態に応じたフレキシブルな現実主義でいくべき。

・国連の限界を認めながらも、国連中心主義で臨んだ方が良い。拒否権を先進国のみが保有する構造に無理がある。途上国、先進国との利害調整をする立場でこそ日本の今後の存在感が出てくると思う。

・国連は各国のエゴがぶつかりあうところであるから現実主義でゆくべきである。国連中心で紛争が解決することは難しい。

・現在の日本では国連至上主義とも言うべき態度であるが、もっと自主性をもった姿勢で堂々と対応すべきである。

11. 沖縄米軍基地について

質問:

現在、在日米軍基地の75%が沖縄に集中しており、報告書では「有事の際の必要を常に念頭におきつつ、安全保障分野における国内の負担分担をより公平なものとするよう、沖縄の基地問題に継続的に取り組むべき」とありますが、沖縄の基地問題についてどうお考えですか？

集計結果：

1. 現状のままでやむを得ない 10.0%
2. 在日米軍基地の規模を維持し、沖縄の基地の一部を本土に移す 28.5%
3. 在日米軍基地の規模を縮小し、沖縄の基地の一部を本土に移す 44.0%
4. 本土には移さず、沖縄の基地を削減、縮小する 11.7%
5. わからない 2.6%
6. その他(自由記述) 3.1%

フリーコメント分析：

当質問に対しては 43 件のフリーコメントが寄せられた。

「沖縄の地理的条件、自衛力の観点から検討すべき」、「本土も沖縄と痛みを共にすべき」、「冷戦後のパワー・バランスの変化、武器技術の進歩等によって再配置が考えられないか」とするものがそれぞれ1割強、「在日米軍の規模を縮小し、自衛隊の規模を拡大する」、「沖縄の犠牲に見合った利益供与を行なうべき」とするものがそれぞれ1割弱、その他、「基地の規模は縮小しても機能は低下させてはいけない」、「国内の負担分担の問題と基地の規模は別の問題」が複数コメントとしてあがっている。

代表的なコメントは下記のとおり

・前の戦争の経緯からしても、沖縄が東アジアの中に占める位置から見ても、現在沖縄に基地が集中していることはやむを得ないと考える。

・冷戦構造崩壊後の世界のパワー・バランスの変化、及び技術進歩による兵器、戦術面の変化を勘案した新戦略(日米協議)に基づき、配置を修正すべきである。

・在日米軍の規模を縮小し自衛隊の規模を拡大する。国家の防衛の主力を外国に頼るのは不自然であり、長期的には破綻する。

・沖縄の基地を現状規模で維持していくべきで本土に移す必要はない。但し、このため沖縄県民が多大な犠牲を強いられている現実を理解し、この犠牲に見合った多大な利益供与を行なうべきである。

・国内の負担分担を公平なものにすることは日米安保体制の円滑な運営の観点から必要と思う。その結果在日米軍基地の規模がどうなるかは別個の問題であり、在日米軍基地の規模は有事の際の日米安保体制の有効性の観点から判断されるべきである。

・移転先の住民感情を十分配慮すべきではあるが、問題はすぐれて国政レベルにあるため、政治家の果敢な決意が前提。

・香港の中国への返還により米軍は香港の英国基地が使用出来なくなることから、沖縄の重要性は増加する。米中関係を見ながら判断すべき。

12. 経済同友会としての今後の活動について

質問：

経済同友会では、安全保障に関する問題について調査会を設置し、講演、討議を重ね、報告書を取り纏めてまいりましたが、今後当問題についてどのように取り組んでいくべきとお考えですか？

集計結果：

1. 引き続き動向の把握を行っていく 51.8%
2. 具体的な行動についての提言を行っていく 38.1%
3. 経済団体としてはこれ以上のことは必要ではない 6.8%
4. わからない 1.2%
5. その他(自由記述) 2.0%

フリーコメント分析：

当質問に対しては 21 件のフリーコメントが寄せられた。

「情勢を見ながら時代に合った提言を行なっていくべき」とするコメントが2割強、「行動が伴わなければ意味がない」、「国民全体の問題であり、同友会も大いに議論をして提言を行なうべき」とするものがそれぞれ約2割、「経済団体では限界があるが、継続して取り組むべき」とするものが1割であった。

代表的なコメントは下記のとおり

・引き続き動向の把握、分析、検討を行いながら、事態の推移に応じて提言も含め適切な行動をとったらどうか。

・経済団体として提言した内容について自らの具体的な行動として何ができるのかを論ずべきである。

・経済団体として日本の安全保障問題は発言しにくい内容を抱えていることは認めるが、この問題を全く見過ごしてしまうべきではないと思う。必要と認める時は慎重に提言を行なっていくべきであると思う。企業人個人の集団である経済同友会だからこそのようなことができると思う。

・経済人も一市民である。この問題について意見を持つのはあたりまえである。但し、意見が一樣でないテーマについて一つの結論に絞り、それを提言とするほどに経済界に密着した問題ではない。多数意見列記でよい。

13. 日米安保体制について

質問：日米安保体制を今後どうしていくべきだとお考えですか？

集計結果： [一般紙調査結果]

1. 現在の体制を継続していくべきだ 94.9% [56.1%] SQへ
2. 解消すべきだ 2.0% [32.0%]
3. いえない・わからない 3.2% [11.8%]

13.-1)アメリカへの協力について

質問:日本の防衛面でのアメリカへの協力についてどうお考えですか?

集計結果:[一般紙調査結果]

1. 現在の程度で良い 62.3% [70.3%]
2. もっと踏み込んで協力すべきだ 32.2% [27.1%]
3. いえない・わからない 5.5% [2.5%]

フリーコメント分析:

当質問(SQを含む)に対しては50件のフリーコメントが寄せられた。

「将来の見直しを考慮しつつも現状維持」とするコメントが1割、「日米安保体制は縮小・解消の方向に」、「在日米軍の規模を縮小すべき」、「日米関係の維持を前提に」、「日米の協力の程度を明確にするべき」、「対米協力の程度は状況の変化によって変わる」とするものがそれぞれ1割弱、その他、「有事の際の対応を含めもっと詰めるべきことがある」、「国民的課題であり積極的に取り組むべき」、「極東有事の際を検討すべき」とするものが複数コメントとしてあがっている。

代表的なコメントは下記のとおり

- ・日米の友好関係は継続するが、真の独立国へ向け、安保体制を修正すべき。
- ・基地が日本になくても日米が協力する方向を長期的に摸索すべき。
- ・米国の意図が変わりつつある場合、体制維持を図るあまりに不適切な譲歩があってはならず、情勢変化に応じて臨機応変に対処すべきである。
- ・有事における日本の対応ができていない。平時にきっちりとスタンスを修正しておかないと日米安保が有事に「から振り」に終わる。
- ・駐留費の負担の範囲、程度が次第に過大になっているのではないか。
- ・アメリカの立場が国連の立場と相反する場合の対応をどうするか。

14. 極東有事の際の日米防衛協力について

質問:

極東で紛争が起こった場合の日米防衛協力のあり方が見直されることになったが、それについてどうお考えですか？

集計結果: [一般紙調査結果]

1. 紛争を想定した日米の防衛協力には反対だ 7.1% [48.5%]
2. 紛争が起こった場合、日本が米軍の後方支援をできるように法律改正などを検討すべきだ 80.3% [39.6%]
3. いえない・わからない 12.6% [11.9%]

フリーコメント分析:

当質問に対しては 22 件のフリーコメントが寄せられた。

「国民的議論を喚起し、コンセンサスづくりを進めるべき」とするコメントが2割弱、「アジア諸国の反応を考慮すべき」とするものが1割強、その他、「紛争を想定しない防衛協力は無意味」、「朝鮮半島問題が最大の焦点」とするものが複数コメントとしてあがっている。

代表的なコメントは下記のとおり

- ・国会などの場で積極的な議論を展開した上で国民のコンセンサスづくりを進めるべき。
- ・予防的措置として情勢分析に基づいた紛争の想定は不可欠。有事の際の危機管理体制を早急に固めるべきである。
- ・日本の自主的な外交政策を確立することが先決ではないか。当面は憲法の範囲内での協力にとどめる。

15. 政府の憲法解釈について

質問:

日本の近くで米国と他国の武力衝突が起きても、日本に被害がなければ自衛隊は戦闘行動に参加することができない、という政府の憲法解釈をどうお考えですか？

集計結果:[一般紙調査結果]

1. 憲法解釈は変えずに米軍の後方支援をするのがよい **64.4%** [42.9%]
2. 憲法解釈の変更や米軍への協力は必要ない **5.7%** [36.8%]
3. 憲法解釈を変えて、自衛隊が米軍とともに戦闘行動に参加できるようにすべきだ **23.0%** [11.6%]
4. いえない・わからない **6.9%** [8.7%]

フリーコメント分析:

当質問に対しては 44 件のフリーコメントが寄せられた。

「状況による」とするコメントが約2割、「今の解釈では米国民が承知しない」とするものが約1割、「解釈の変更ではなく、憲法を改正すべきかどうかの議論をするべき」とするものが1割弱、その他、「国民的議論を行ないコンセンサス作りをするべき」、「自分の問題として積極的に取り組むべき」とするものが複数コメントとしてあがっている。

代表的なコメントは下記のとおり

・当面は憲法解釈を変えないで後方支援をするのがよいが、事態の進展によっては憲法解釈を変えて行動の範囲を広げる必要のあることを念頭におくべきである。

・対米協力の程度は状況の変化により変わると思うから、憲法解釈を変更し米軍と戦闘行動を共にすることの必要性は否定しがたいが、その場合には法律により要件・手続を明確にすべきである。

・「憲法解釈の拡張」的文化は、政治家、官僚の汚職の温床である。必要なら堂々と憲法を改正すべき。但し、極東で自衛隊を動かすか、どの程度の協力をすべきかはその時々で「国益」に照らして考えるべきである。

・協力なしでは米国の世論、国民感情が許さない。延いては日米関係の悪化につながる。

・憲法の解釈による逃げは中・長期的にいかがなものか。憲法を改正すべきか否かの議論をするべきであろう。

・憲法解釈を変えて米軍とともに戦闘行動に参加すべき。憲法解釈上国連の認めている多国籍軍までは踏む込めると思うが、安易に憲法解釈を変えることは近隣諸国の不信を招く恐れあり。

・本来は「憲法を変えて」とすべき。また「日本の被害」の定義を明解にする必要がある。現在常時海外にいる200万人の日本人、また日本法人の巨額な海外資産は対象外になるのか。

回答者の年齢構成比 [同友会年齢構成比]

1. 50歳未満 4.0% [4.2%]
2. 50歳代 16.4% [14.7%]
3. 60歳代 50.1% [47.6%]
4. 70歳以上 28.3% [33.6%]

その他フリーコメント

フリーコメント分析:

その他には89件のフリーコメントが寄せられた。

概ね下記のような意見に分類される。

- ・憲法を改正して自衛隊を軍隊と認めるべき。

- ・日本人は平和ボケに陥っており、自国の防衛について真剣に考える必要がある。
- ・憲法、安全保障問題はタブー視せず、国民的議論を行なうべき。
- ・中国こそ脅威である。
- ・日本が真の独立国であるために、外交政策、防衛政策について見直しを行なうべき。
- ・戦後の教育に問題があったのではないか。修身を復活すべき。
- ・現実的な対応を行なうべき。

以上